

みやこ市議会だより



2015
平成27年
9月議会
No.42



CONTENTS

市民との対談.....	2P
9月定例会議案審議.....	4P
26年度決算審査質疑.....	6P
可決された条例.....	8P
27年度補正予算.....	9P
ここが聞きたい「一般質問」.....	10P
委員会視察報告.....	22P
議会とくくとびっくすお知らせ・編集後記...	24P

表紙：田老地区の復興工事視察と
「学ぶ防災」ツアーに参加する宮古市議会

市民との対談 Vol.5

聞き手 議会広報編集委員

今回は、宮古市にもセンターが置かれた「i-サポ」についてお話をお聞きしました。現在いるスタッフ3人とも宮古の方ということで、この事業とそれを通した宮古市、市議会についてお話を伺いました。



岩手県が主体となって結婚を支援する、いいきき岩手結婚サポートセンターが、盛岡と宮古に開設されました。議会でも定住化対策として様々な検討を行っています。今議会でも同センターに対する予算が措置されました。子育てにもつながる出会いの場の創出は、人口減少対策に大いに期待できるところです。今回はその対策になるであろうこの事業について説明いただきました。

●この事業はどんな事業ですか

一対一のお見合いのサポートをする事業です。盛岡と宮古にセンターを置き、月に二度ほど登録者に対してコンピュータ上でマッチングを行います。マッチング後、お互いに会ってみてもいい、となった後はお見合いとなります。ほかの人と会うことがないよう十分に気を遣っていますので、気兼ねなくご利用いただけます。個人情報に関しては安心して登録いただけます。

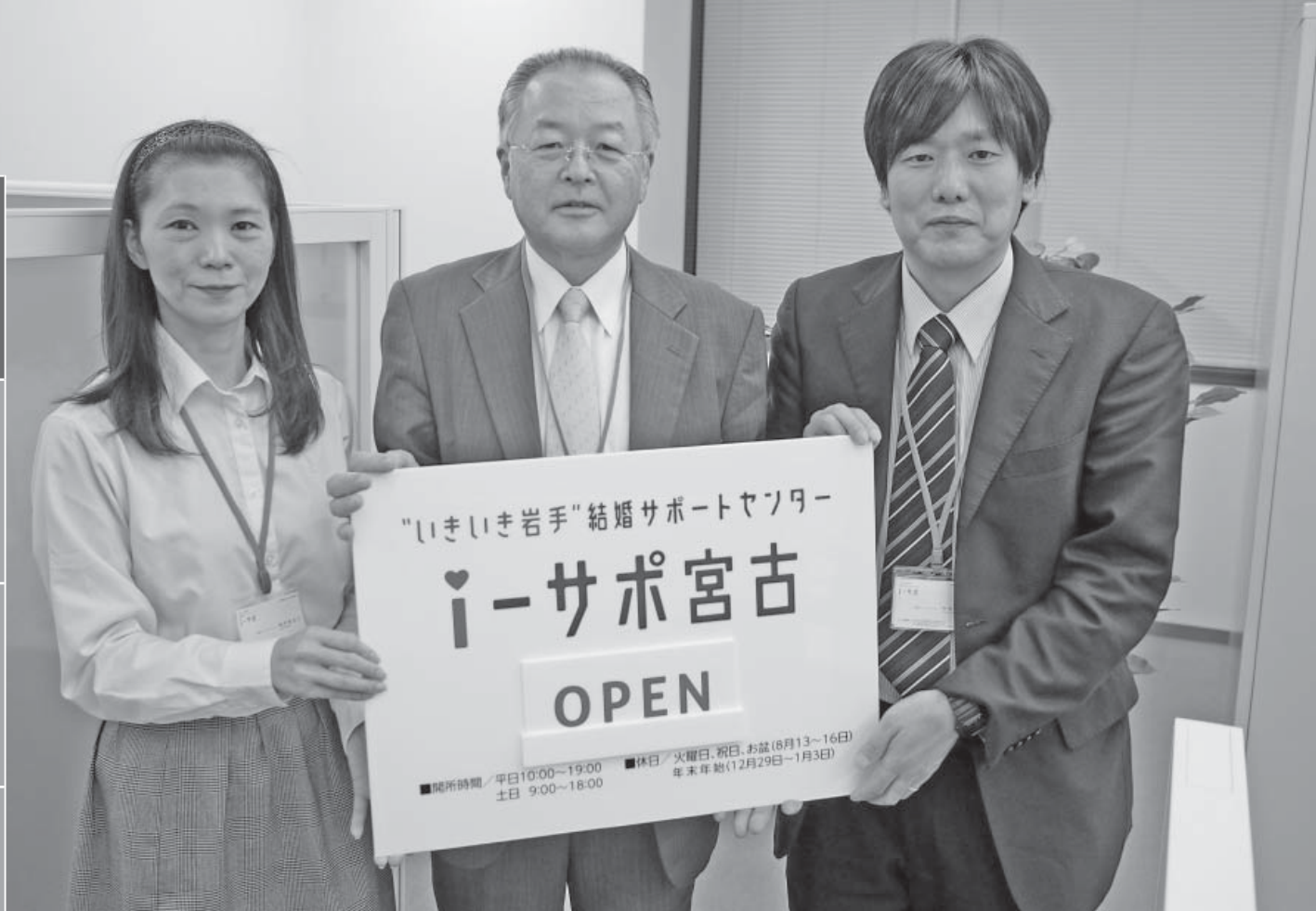
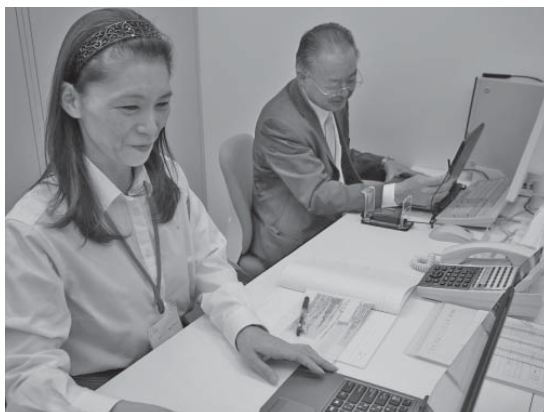
今は会員を増やすことでより多くのチャンスを作り出すことに力を注いでいます。周知が足りないのでパンフレット配布などをして宣伝しているところ。開所後の登録状況は、宮古地域と同じ地域から相手を探したいという傾向が強いです。いずれにして

も、宮古には他にこういった団体がないので気軽に利用してほしいと思います。

●事業を通してどのようなことを考えていますか

現在、お見合い結婚の数が減少しているとともに晩婚化しているなどと言われています。結婚は家と家とのつながりと言われていますが、そういった面も含めたお見合い文化が廃れてしまいました。上司が世話する時代ではなくなりましたし、逆にセクハラになったりする。こういった需要をうまく拾って少子高齢化を何とかしたいと思っています。いろんな婚活があると思いますが、例えば街コンなどに行けないような人、周りに条件が合う人がいない人、親からせつつかれている人など、

結婚の先にある家庭の大切さも発信していきたい



写真左から 結婚コーディネーター岡田登志子さん チーフ結婚コーディネーター中屋勝さん 結婚コーディネーター中村淳さん

一歩踏み出せない人をサポートしたいと考えています。

●宮古への思いを

いろいろな人に来ていただきたいと思っています。若者が遊ぶところがないとよく聞きますが、解決するのは難しいと思いますので、道路を早く作ってもらい、近くに遊びに行くところを増やすことで、若い人たちに宮古に残ってもらいたいのです。

●議会に対するイメージは

議会だよりは見えています。特に一般質問は議員さんが何を疑問に持って取り組んでいるのかわかります。ただその質問の答えがあるわけですが、その後どうなったかが知りたいです。また何かをやったもらったっていうのは地域の人や世話になった人は覚えていると思います。大きく小さくいろいろな面で活躍してほしいと思います。

●最後に

人がいないと町が減びてしまいますので、まちを守るうえで一人でも多

く結婚までつなげていければと思います。早い時期に結婚の意識づけを行うことも大切だと思います。

センターでは、すれ違いたくない、知られたくないという方のためにも十分に注意しています。友達とも一緒に来ることが出来ます。気軽に訪れて楽しく相手を探してもらいたい。また結婚っていいものだ。結婚の先にある家族の大切さも発信していきたいと思っています。

ぜひ多くの人と人をつなげる良いきっかけになって、宮古に笑顔を増やして欲しいと思います。(編集委員)



平成26年度

決算を認定

9月定例会は9月16日から10月16日までの31日間開かれました。提出された案件は、平成26年度の一般会計、各特別会計及び企業会計決算の認定をはじめ、27年度一般会計補正予算など補正予算4件、宮古市市税条例の一部改正など条例等9件、請願1件、陳情2件など計49件の議案審議が行われました。26年度の一般会計、各特別会計、企業会計など18件は、決算特別委員会において審査が行われ、すべて認定されました。

決算審査は分科会方式で審査 全会一致で認定

平成26年度の一般会計と各特別会計、企業会計を審査する決算特別委員会（加藤俊郎委員長）は、議長を除く全員で構成されました。

審査方法は各常任委員会がそれぞれ所管分を審査する分科会方式で4日間に分けて慎重に審査しました。10月15日には市長出席のもと総括質疑が行われ、6人が質疑しました。

平成26年度の歳入総額は753億654万円（前年比14・7％減）、歳出総額は704億5223万円（前年比14・8％減）でした。

一般会計と国民健康保険事業、介護保険事業などの特別会計を合わせた決算額は歳入が917億5090万円、歳出が866億8540万円となりました。前年比12・7％

歳出総額866億円
前年度比12.7%減

復旧・復興を最優先に事業
に取り組む

減となり、執行率は75・7％でした。

審査の結果は各分科会長が報告し質疑が行われ、一般会計、特別会計、企業会計とも全会一致で認定されました。（各分科会の事業の審査内容については6、7頁に掲載しました）



新市庁舎移転を巡る
諸問題で討論

市役所の本庁舎などをJR宮古駅南側に移転させる中心市街地津波復興拠点整備事業で、JR東日本からの用地取得契約議案を可決しました。この議案は、建設常任委員会の審査では賛成2、反対4で否決されましたが、本会議において賛成21、反対6で逆転可決されました。

審議では原案に対し、加藤俊郎議員（ネクストみやこ）が「汚染土壌の処理方法は合理的で説明不足も解消された。反対するなら対案を示すべき」と賛成討論。田中尚議員（日本共産党）が「計画は肥大化しており、位置や面積の見直しが求められる。洪水時に浸水区域になることも予想される」などと反対討論しました。

この事業はJRの用地約1万4700平方メートルを復興交付金で取得しようとするもので、土地の鑑定評価額は、約6億2000万円でした。



賛否が分かれた議案の 議決結果

議案番号	議案第13号	議案第17号	発議案第5号
議案名	財産の取得に関し議決を求めることについて	宮古市市税条例等の一部を改正する条例	中心市街地復興拠点施設整備事業の賛否を問う住民投票の実施について
今村正	×	×	○
小島直也	○	○	×
近藤和也	○	○	×
佐々木清明	○	○	×
白石雅一	○	○	×
鳥居晋	○	○	×
中島清吾	×	×	○
伊藤清則	○	○	×
内館勝	○	○	○
北村進	○	○	×
佐々木重勝	○	○	×
須賀原千工子	○	○	×
高橋秀正	○	○	×
橋本久夫	○	○	×
古館章秀	○	○	×
工藤小百合	○	○	×
坂本悦夫	○	○	×
長門孝則	○	○	×
佐々木勝	○	○	×
落合久三	×	×	○
竹花邦彦	×	○	×
坂本尚正	×	○	×
茂市敏之	○	○	×
藤原光昭	○	○	×
田中尚	×	×	○
加藤俊郎	○	○	×
前川昌登			
採決方法	起立採決	起立採決	起立採決
議決結果	可決	可決	否決

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「欠」＝欠席者、
「／」＝議長（採決に加わらない）

請願・陳情の賛否の論点

宮古岩泉風力発電設置の請願は継続審査
鉾ヶ崎防潮堤建設工事の陳情は不採択

9月定例会では請願1件、陳情2件を審議しました。

教育民生常任委員会に付託された「宮古岩泉風力発電設置に関する請願」（佐々木宏環境省希少野生動植物種保存推進員）は、宮古（川井、新里）、

岩泉地区の山林に大規模な風力発電（計画では出力2850kWの風車70基、計19万9500kW）を整備する予定ですが、企業側の説明や現地の状況など詳細なまでの審議が必要ことから継続審査となりました。

鉾ヶ崎の防潮堤を考える会（鳥居清蔵代表）から提出された陳情2件は、建設常任委員会と議会運営委員会にそれぞれ付託されました。

建設常任委員会に付託された「鉾ヶ崎地区防潮堤建設工事に関する陳情」は、「岩手県に対して鉾ヶ崎地区防潮堤建設工事における中断、再開等の進捗状況の説明を求める」という陳情の内容の一部には一定の理解を示すものであるが、趣旨や理由が多岐にわたっており、その理由の一部に

は同意しがたい内容があるとの理由で、全会一致で不採択としました。

議会運営委員会に付託された「宮古市議会の「権能」に関する陳情」は、3月定例会に提出した陳情を不採択とした議決に対して撤回を求めるものでしたが、「議会としては、地質調査のデータなどの資料は公開可能ということを確認し、陳情の趣旨は達成できる」という判断から不採択とした」との理由で、全会一致で不採択としました。

しかし、用地がヒ素や鉛の有害物質などで汚染されていることが判明し、約4億1100万円で取得することにしました。市は減額分の2億円余りを、汚染土を処理する費用に充てる予定です。

同じく、この問題に関して、4議員から市自治基本条例の「議会の議決により、住民投票の実施を請求することができ」とする規定に基づき、「賛否問う住民投票の実施」を求める議案が、最終日に議員発議で提出されましたが、賛成6、反対21で否決しました。

9月定例会で決まりました

質疑

◆質問 ○説明

総務分科会

分科会長 竹花 邦彦

歳入

職員の採用にあたって、職種ごとに配置がうまくいつているのか。

不足しているのは土木技師である。現在は派遣職員によつて対応している。募集しても応募がない状態である。

印刷物を全戸配布しているが、電子メールなどで配信できないのか。

現在、ホームページやスマートフォン向けの「広報誌」といった体制をとつていて。印刷物は要らないといった要望は受けていない。紙媒体でも重要な役割を果たしていると認識している。

文書広報費委託料597万2000円の不用額の理由はなにか。

東日本大震災記録調査会、岩手大学に調査を委託した。記録編集業務委託料に不用額が生じたもの。調査日数の減による。

合併により地域協議会が発足した。震災後、協議すべきは震災対応だったと思つている。合併後の地域づくりの母体は地域協議会と位置づけてきた。発災後、ほとんど意見を上げるような市のメッセージが入つていなかった。対応に問題があつた。

たと思つている。そこはどうか考えればいいか。

市内33地区が被災した。大規模な被害を受けた10地区では住民で検討委員会を組織した。それぞれまちづくり計画を策定するにあたり提言を受けた。そこで一旦ピリオドとした。田老地区においては、その後自主的に、まちづくり協議会が結成され、部会をつくり事業が行われている。その後活動費について応援願いたいとのことで申請があつた。

地域で自主的に組織されたという経過である。

派遣職員等リフレッシュ補助金の利用は何人か。

延べ96人の利用となつていて。本人は2回、家族は1回利用することができている。

消火栓整備がされているが、自然水利に頼つていない部分もあるが、どう捉えているのか。

火災の場合は水利に指定している、いないに関わらず、直近の水利から取水している。市として消防水利に指定する場合は、水利の基準があるので難しい部分がある。指定はしないが使えるよう整備することは、これからもしていく。

歳入

市民税個人の滞納繰越分の不納欠損とした理由はなにか。

助の仕方、支援の仕方のあり方自体を検討してみたい。

河川漁業の安定化、補助の効果という観点から、遊漁券の販売数等は把握しているか。

1年券が479枚で393万円、日釣り券が2250枚で253万円となつていて。大和造園土木㈱がブルーベリーの栽培実証をしているが、面積はどれくらいか。

面積は0.5ヘクタールで、11品種335本を栽培している。

観光案内所利用件数が、平成26年度は25年度の2倍となつているが、理由はなにか。

NHKドラマ「あまちゃん」効果や三陸鉄道全線開通によつて観光客が増えたものと捉えている。

建設分科会

分科会長 高橋 秀正

歳入

津波浸水シミュレーションを行った具体的な地域と目的は。

災害危険区域が未設定だった地区についてシミュレーションを行った。具体的には、田老地区の区画整理区域内及び女遊戸、高浜地区である。

仮設住宅の寿命と言われるか。

5年時効で欠損になった分が220万円。うち執行停止が156万円程度。執行停止が3年続けば欠損となるが、その分が174人分490万円程度。執行停止中で1年欠損となつたのが55万円程度となる。

教育民生分科会

分科会長 坂本 悦夫

歳入

地域力向上支援補助金の概要について伺う。

自治会及び仮設住宅等の地域コミュニティ活動に取り組みとする団体に対し、市で補助金交付を行う。事業内容や支援できる項目かどうかの審査をし、助言、下支えを行うもの。

交通災害共済への加入者が少ないが、周知はされているか。

加入時期には広報みやこに折込みで全戸に周知している。申込みは各自であるが、交通安全母の会が取りまとめている地区は加入率が高くなつていて。県内の中では加入率が高い方である。

宮古ひかり認定こども園（仮称）整備事業の現況、及び開園の見通しについて伺う。

ず工事が遅れていたが、建物も完成し、11月1日開始を目指し、県に認可申請を上げている。

老人憩の家運営事業は現状から考え、余力はあるか。

小田代山荘は、震災前の利用者数に戻っていない。まだまだ余力はある。安庭山荘は、浴室は56人が限度で、曜日を決めバスを運行している新里地区の日は余力があるが、新里地区外団体の無料バス運行の日は休憩室も余裕はない。

医療情報連携ネットワークの患者登録者数について少ないと思うがどうか。

他の市町村と比べれば多いが、すべての病院が加入しているわけではなく患者総数から見るとまだ少ないと考える。

摂待出張診療所の今後の見通しはどうか。

昭和42年に田老町が設置した後、平成17年の合併協定書の際「存続する」とされた。今後は、田老診療所が本設となり摂待地域の方々の通院状況をにらみながら検討していきたい。

市民文化会館管理事業は昨年度途中からの指定管理業務であったが、評価について伺う。

市民参加の自主事業や、今までにないような取組みがされている。今後もどんど

決算審査
特別委員会

平成26年度

ん活動してくれるものと期待している。

歳入

保育所入所者負担金は同時入所世帯の場合、入所者負担金が減額等になつていて、同時に入所の枠を取り払つた場合の入所者負担金はどうなるか。

現在同時入所の場合、2人目は半額、3人目以降は無料としている。平成26年7月1日現在入所者数により同時入所の枠を取り払つて試算した場合は、私立公立合わせて303世帯337人が該当となり4300万円ほどの減収になると思われる。

経済分科会

分科会長 佐々木 勝

歳入

シルバー人材センターの業務が民間に浸透しているのか。利用実績を把握しているか。

公共事業が、延べ1万8575人分、配当金7760万円、民間事業が、延べ6311人、2673円、個人・家庭が、延べ4104人、1141万円となつていて。

高校生事業所見学会の事業効果はどうか。

直接事業所を見学するので、地域にどんな事業所があるのかという理解は深まる。最近では管内就職者数が一定数を確保していることから、効果はあるものと考えている。

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業で4団体を助成しているが、経営実績等を把握しているか。

計画策定にあたり、3年後の販売額を5%増加させることが目標となつていて。毎年、事業実績を確認している。

電気牧場の安全対策について、どう対応したのか。

静岡県での事故を受けて、7月24日に補助事業を受けている方に安全対策に留意する旨の文書を送付した。8月に107カ所の調査を行った。危険表示板の未揭示が9カ所あり改善を依頼した。漏電遮断器等は全て適正に設置されていた。

分収林の分収割合の違いはなにか。

宮古地区は、市が6割、契約者4割、田老地区は市、契約者とも5割となつていて。合併前の契約割合を引き継いでいる。

養殖漁業に対する支援はいいことだがこれに漁船漁業を加えることはできないか。

漁協にも問い合わせたが、強い要望はなかったが、補

5年を迎えるが、今後の維持費等についてはどのように考えているか。

応急仮設住宅は県の持ち物であることから、大規模な改修は県が実施し、市は小規模な修繕工事を行っている。老朽化は事実であるので、集約計画を進める中で管理する団地の数を適正にしていくことが、維持管理費の適正執行という点でも大切と考える。

全体の復興団地造成の地盤強度を確保することが新聞等でも報道されていたが、数値的にはどの程度確保するのか。

防集団地の場合、1㎡あたり3tの荷重に対して支持力があることを保証して分譲している。

道路補修箇所について情報は十分得られているか。

年間500件近くの情報が寄せられているが十分というわけではない。市もパトリールを行っているが、全てを把握しきれないものではないので、住民や提携企業からの情報提供は随時必要と認識している。

橋の必要性について検討項目とする予定はないか。

橋の設置には歴史があり、要・不要を容易には判断できないと考える。地域の方々、歴史等のことがあるので研究しなければならない。

特別会計

【山口財産区特別会計】

財産管理委員会運営費補助

河川維持管理事業のパトリールの状況、どのように堆積土砂の確認をしているか。

河川の浚渫については、最近豪雨の場合に対応が追いつかない。豪雨後の対応として河川の浚渫を行っている。特に八木沢川は河床が上がりつつきているので、浚渫している。

駅前及び駅東駐車場のメンテナンスは特殊な技術が必要だとは思えないが、契約方法を見直す必要があるのではないか。

今まで同じような形態で同じかたちで随意契約を行ってきたが、見直す余地があるか、もう一度しっかりと精査したい。

歳入

保留地処分金について、保留地の処分費が総額で減ると精算金が増える可能性があると思うが、保留地全体の売却額の予定と残りの区画の状況は。

保留地の売買代金は基本的に精算金には影響しない。残りは3区画だが、価格は㎡当たり概ね3万円である。

金の必要性はどうか。

○現在は全山伐採済みだが、返却後の土地利用を検討している。基金を活用して植樹の検討しており、そのための活動経費だ。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

◆被保険者が減少した要因は何か。

○復興事業等により国保の被保険者が社会保険に加入したことで、団塊の世代が後

期高齢者医療保険に移ったことによる。

【国民健康保険診療施設勘定特別会計】

◆新里及び川井歯科診療所について、受診者が1日平均14～15人だが、土日診療に特化してはどうか。

○患者バスで通院している地元の高齢者がかかりつけ医として受診している実態がある。今までも民間が参入できない分を行政が担って

きた。地域医療をどう守っていくか、今後、経営の効率化を含め工夫していかなければならないと考える。

【介護保険事業特別会計】

◆財政調整基金決算年度末現在高1億241万4千円である。今年度から介護保険料も値上げしたわけだが、この状況で3年間の介護保険計画での今後の見通しはどうか。

○計画では、27・28・29年度

に毎年3千万円ずつを取り崩し、その分を保険料の減額に充てていく。第6期29年度末で1億4000万円の残高になると計算されるが、給付費の額が年間60～70億円かかると予想され、非常に不安である。

企業会計

【水道事業会計】

◆有収水量1㎡当たりの供給単価が給水原価を下回り、原価割れとなっているが原因は何か。

○震災に伴う水道管の移設補償費について、収益の方で修繕又は工事の扱いで移設を行っている。本来、資本の方で行うものであるが、修繕に近い移設補償であるので、収益の中で行っている。このような状況が震災後に続いているため、原価割れとなっている。

請願・陳情の審議結果

9月定例会では請願1件、陳情2件を審議しました。請願1件は教育民生常任委員会に付託され閉会中の継続審査となりました。陳情2件は建設常任委員会と議会運営委員会に付託され、2件は本会議で不採択となりました。

閉会中の継続審査

○宮古岩泉風力発電設置に関する請願

請願者 環境省希少野生動植物種保存推進員
佐々木 宏

不採択

○鉾ヶ崎地区防潮堤建設工事に関する陳情

「鉾ヶ崎の防潮堤を考える会」代表 鳥居 清蔵
ほか1名

○宮古市議会の「権能」に関する陳情

「鉾ヶ崎の防潮堤を考える会」代表 鳥居 清蔵
ほか1名

可決された条例・規則

○宮古市議会議規則の一部を改正する規則及び宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例

男女共同参画を考慮し、女性議員が活躍できる環境を整備するため、出産に伴う議会の欠席に関する規定を設けるもの。

○宮古市小山田テニスコート条例

宮古市小山田テニスコートを設置しようとするもの。
使用料は1面につき1時間までごとに、一般210円、児童生徒等100円。照明設備の使用料は、1面につき1時間までごとに210円。

○宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

○宮古市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の改正及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

○宮古市学童の家条例の一部を改正する条例

宮古市新里学童の家を設置しようとするもの。

27年度

一般会計・特別会計2件・企業会計1件の補正予算を可決

道路維持管理事業、薬師塗漆工芸館移転事業

平成27年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ17億4234万円を追加し、予算総額は691億6123万円となりました。
主な歳入は繰越金16億5410万円などです。

平成27年度各会計別 9月補正の内容

会計別	区 分	支 出		計
		補正前の額	補 正 額	
(1) 一般会計		674億1889万円	17億4234万円	691億6123万円
(2) 特別会計				
国民健康保険事業勘定		84億4035万円	1億4186万円	85億8221万円
介護保険事業		69億3373万円	1億8044万円	71億1417万円
(3) 企業会計				
水道事業		13億1705万円	2450万円	13億4155万円

今回補正の主な事業（一般会計）

	現計予算	補正額	補正後
出会いづくり支援事業 いきいき岩手結婚サポートセンター負担金		14万円	14万円
社会保障・税番号制度事業 通知カード・個人番号カード関連事務負担金		2087万円	2087万円
被災者支援事業 応急仮設住宅移転費用補助金	5614万円	300万円	5914万円
東日本大震災復興基金積立金	672万円	4億1588万円	4億2260万円
学童の家整備事業 新里学童の家新築工事実施設計業務委託料		351万円	351万円
薬師塗漆工芸館移転事業	352万円	1450万円	1802万円
道路維持管理事業 花原市トンネル補修設計業務委託料 道路補修等工事費	4億5438万円	6700万円	5億2138万円
新里地区小学校統合事業 茂市・曇目・刈屋・和井内小学校閉校記念事業補助金 新里地区小学校統合用学用品等購入補助金	32万円	336万円	368万円

一般質問
ここが聞きたい

市政を問う

- 落合 久三 議員（日本共産党）……………(10)
- ◎ マイナンバー制度導入について
 - ◎ 医療費助成制度における現物給付について
 - ◎ 応急仮設住宅の集約計画について
- 坂本 悦夫 議員（新風クラブ）……………(11)
- ◎ 歳をとっても元気で活躍できるまちに
 - ◎ いじめ相談センターの設置について
- 中島 清吾 議員（日本共産党）……………(12)
- ◎ 市管轄以外の復興事業の進捗状況について
- 茂市 敏之 議員（復興を考える会）……………(12)
- ◎ 高齢者に関する諸問題について
- 北村 進 議員（新風クラブ）……………(13)
- ◎ 震災4年半、すまいの課題について
 - ◎ 不登校と引きこもりについて
 - ◎ 高校再編について
- 長門 孝則 議員（新風クラブ）……………(14)
- ◎ 生活道路の整備について
 - ◎ フェリー定期航路開設について
 - ◎ 補正予算について
- 橋本 久夫 議員（ネクストみやこ）……………(14)
- ◎ 自治体アプリの活用について
 - ◎ 災害対策について
 - ◎ 若者が活躍できるプラットフォームの形成について
- 古舘 章秀 議員（ネクストみやこ）……………(15)
- ◎ 宮古・室蘭フェリー航路開設について
 - ◎ 水産業・農業・林業等の担い手対策について
- 竹花 邦彦 議員（新風クラブ）……………(16)
- ◎ 地域医療の確保・充実について
 - ◎ 生活困窮者支援事業について
- 松本 尚美 議員（一新会）……………(16)
- ◎ 発展期を迎えるリーディングプロジェクトを示せ
 - ◎ 誰が宮古市のトップリーダーですか
- 藤原 光昭 議員（新風クラブ）……………(17)
- ◎ 新里地区小学校の統廃合に伴う学校施設の受け入れ態勢について
 - ◎ 介護保険料高騰に対する抑制策の取り組みについて
- 田中 尚 議員（日本共産党）……………(18)
- ◎ 住まいの再建について
 - ◎ JR用地の取得について
- 高橋 秀正 議員（復興を考える会）……………(18)
- ◎ 市職員は公僕たれ
- 今村 正 議員（無所属）……………(19)
- ◎ 市庁舎建設について
 - ◎ 職員の綱紀粛正について
 - ◎ 位置指定道路の指定について
 - ◎ 生ごみの減量化により、焼却費用の削減を
- 工藤 小百合 議員（無所属）……………(20)
- ◎ 少子化の現状と対策について
 - ◎ 子育て支援の現状と課題について
 - ◎ 災害に対する安全対策について
- 小島 直也 議員（公明党）……………(20)
- ◎ 被災者の新しいコミュニティの構築について
 - ◎ 仮設住宅から次の段階が見えない方々の今後について
- 須賀原 チエ子 議員（ネクストみやこ）……………(21)
- ◎ こどもたちの教育について
 - ◎ 河南地域の現状と今後について
- 内舘 勝則 議員（新風クラブ）……………(22)
- ◎ 高齢者が健康でいきいきと住み慣れたところで暮らし続けられるまちづくりを
 - ◎ 市営住宅のあり方について
 - ◎ 自治会の活動実態と課題・その対策について
 - ◎ 河川敷の環境整備について
 - ◎ 閉校した小学校校舎の利活用策について



落合 久三 議員

質問
マイナンバー制度による
情報流出等の懸念は
答弁
情報保護評価結果を
公表する

10月からはじまったマイナンバー制度

問 マイナンバー制度のメリットデメリットをどうとらえるか。メリットはなく逆に情報流出と悪用が懸念される。

答 山本市長 住民は社会保障給付の申請や届け出の負担軽減、行政は給付の適正管理、正確な税負担実現、事務の効率化がある。個人番号の漏えいや個人番号カード紛失がないよう管理する。

問 医療費助成は現物給付に宮古市も岩手県も医療費助成方法を償還払いとしている。少子化対策の上でも、児童生徒の重症化防止、子育て支援から言っても現物給付にすべきだ。

答 山本市長 現物給付は窓口で負担するよりもなく給付申請が不要となり、受給者にとって利便性が向上する。県は来年8月より就学前児童と妊産婦

を対象に現物給付とする、としており宮古市も連携して実施に向け準備している。

問 現物給付にすると国はペナルティを科すのが問題だ。これが給付に踏み出せない要因だ。しかし、県レベルで現物給付を実施しているのは37都道府県である。

答 山本市長 導入予定の就学前児童と妊産婦に対する減額は年間約500万円

程度だ。当市としても国に強く要望していく。

問 仮設の空き部屋活用を被災者住宅建築支援の職人の宿泊施設として仮設住宅の空き部屋を活用すべきだ。

答 山本市長 （仮設住宅の）用途廃止・変更は棟全体が空室の場合に可能としている。



坂本 悦夫 議員

質問
高齢者に「生きがい」
就労を答弁
シルバー人材センター
を支援していく

高齢者が生きがいを感じて働ける仕組みを

問 日本人の平均寿命は男性が80歳、女性が86歳で、定年退職後も数十年の時間を過ごすことになる。私たちのこれからの課題は、リタイアした後の数十年をどのように生きるかである。いつまでも健康で社会に貢献し、元気で豊かな生活を送るために重要なことは「働く」とである。新しいまちづくりにおいて、高齢者がいくつになっても自由

に働けることの意味合いは大きいと言える。高齢者が若者に支えられるのではなく、自立して自分らしく生きられるまちのあり方を考えなければならぬと思う。「働きたいときに無理なく楽しく働けて、社会に貢献できて生きがいを感じることができ」る「軽度な働き方の実現である。そのため、シルバー人材センターの役割は大きいと思う。現在の同セ

ンターの提供できる仕事は限定的である。高齢者のニーズに合った仕事や仕組みを開発するなど、開拓して変わっていかねければならないと思う。高齢者を後押しする重要な機関に改善するよう検討すべきと思うが、市長の見解を伺う。

答 山本市長 高齢化社会において「老後をどう生きるか」は、今後ますます重

要な課題になると認識している。生きがいの就労については、各個人の能力や体力に合った多様な就労と社会参加の機会を確保し、生きがいの充実を図ることを目的としているシルバー人材センターを今後も支援していく。



中島 清吾 議員

質問 市管轄以外の復興事業の進捗状況について

答弁 早期完成に向け全力で取り組む



田老防潮堤

問 田老地区の防潮堤第一線堤の建設の遅れについて

答 山本市長

田老地区防潮堤整備事業については、県は法線などの整備位置及び傾斜堤や直立堤などの整備方法を決定して総延長1210mの整備を計画している。整備にあたっては、防潮堤5件と水門1件の工事発注区分を予定している。

これまでに、南側の傾斜堤1件と中央部の直立堤1件の合計2件を発注しており、現在この工事を進めている。

未発注の工事については、現在防潮堤用地の地権者と用地取得について、交渉中と伺っている。現在の状況は、8月4日と5日の用地説明会で、約80名の地権者に対して取得用地の面積や標準価格等を説明し、概

ね理解をいただいたことである。9月11日の用地契約会で、地元の方々を中心に契約を行い、事情により当日来られなかった方や遠方に住んでいる方については、今後個別に訪問しながら、随時契約を進めると伺っている。今後、県では残る用地の取得を進めながら、未発注の4件の工事については、年度内発注の準備を行い、早期の完成に向け、全力

を挙げて取り組んで行くと聞いている。市としては、今後も県との情報交換等を行いながら、用地交渉等に協力していく。

住民の不安を取り除き、暮らしや仕事の再建を進めやすいよう県と連携を図りながら、工事の進捗状況についての情報提供の場も設けていく。



茂市 敏之 議員

質問 高齢者介護の計画を示せ

答弁 10年後までの計画策定の努力をする



高齢者に幸せな未来を

問 宮古市では、いきいきシルバライフプラン2015の中で団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、平成27年度からの第6期以降の介護保険事業計画を地域包括ケア計画と位置付け、高齢者の尊厳を支えるケアの確立を基本に、増加する認知症ケアなど高齢者介護のあり方を中長期的な視野でとらえ、今後3年間に実現すべきことを念頭に

おいた高齢者介護の計画づくりを

進めているが、遅れているのではないか。10年後までの計画を出し、高齢者を安心させるべきではないか。

答 山本市長

10年後までの計画については、制度の改正など予定を把握することは困難である。

問 この計画を実行するには、民生委員の方々と地域の協力が不可欠だ。民生委員の処遇改善と自治会・町内会に協力を働きかけるべき

ではないか。

答 山本市長

民生委員の報酬は県内他市との比較では平均的な額である。他市の動向に注意を払う。自治会・町内会の協力は不可欠であり、今後も協力を働きかける。

問 認知症施策の推進について具体的な取り組み内容を示して欲しい。

答 山本市長

市民や小中学生を対象に認知症講座や認知症サポーターの養成講座、認知症ケア従事者の研修会等を開催し、認知症について地域で見守る支援を推進している。また、宮古山口病院地域型認知症疾患医療センターと連携し、認知症対策を推進する。



北村 進 議員

質問 震災4年半の課題について

答弁 住まいの相談会で不安を解消



三王団地から望む田老地区

問 震災から4年半が経過し約1600世帯が、応急・みなし仮設住宅で不自由な生活を続けている。被災者の住まいの課題について

①生活再建意向未定世帯の意向把握と対策②建築費高騰等経済的な不安の認識③加算支援金の物価スライド制を国に要望すべき④市「被災者すまいの再建補助金」増額せよ

答 山本市長

①意向未定の理由は、職場が遠方、家族の病気等の事情②マッチングサポート制度で工務店の紹介、資材の供給斡旋、業者の簡易仮設宿泊施設整備事業で費用の抑制と工期短縮を図る③物価スライド制とは性格が異なる④市の財政上難しい

■不登校と引きこもりについて

問 ①子ども・若者育成支援法の主旨を生かし地域協議会を設置すべき②高校中退者や若年無業者の現状③ひとり親家庭の所得支援について伺う。

答 山本市長

①今年度県が事業実施地域②生活困窮者自立支援事業・就労準備事業で就労や生活を成り立つよう支援③自立支援教育訓練給付金事業及び高等職業訓練促進給付金事業で支

援。課題は養成機関が無いこと。

■市内5校の存続を求めるべき

問 市内5高校の存続を求めるべき

答 伊藤教育長

市内5校9学科合せて144人の定員割れ。宮古広域圏の中学校卒業者は10年後174人減少579人。将来の高校の在り方を検討すべき時期。



長門 孝則 議員

質問 生活道路の維持補修費の増額を

答弁 予算措置も含め対応する



生活道路の工事状況

問 国や県により三陸沿岸道路など大型の道路工事が急ピッチで進められているが、その一方で生活に密着した生活関連道路の整備は遅れており、日常生活に不便を強いられている。市民要望の多い道路整備促進のための維持補修費の増額が必要と思うがどうか。

答 市道に対する要望は復興需要の高まりとともに、ここ1、2年は特に増加傾向にあり、市民要望に込められるよう予算措置も含め対応する。

また、私道の整備については利用者が応分の負担をすることはやむを得ないものと考えており、制度利用の推移を見守っていく。

問 ■フェリーの定期航路について 規模的にはトラック約70台、旅客定員は500人とのことだが、貨物や旅客の確保はどのようにするのか。

答 県や関係事業者、観光文化交流協会等と連携し、秋田、宮城県も視野に入れ、札幌市や室蘭市を中心としたエリアで旅行者等を対象に修学旅行等の誘致活動に取り組む。

問 ■補正予算について 定例会は年4回開会されることになっており、補正予算は臨時でなく定例会に提出すべきである。

答 山本市長 真にやむを得ない場合を除き、定例会に提案する。



橋本 久夫 議員

質問 防災用自治体アプリの活用を

答弁 運営体制の構築などが今後の課題



スマートフォン・タブレットにも防災アプリが求められる

問 自治体の行政情報や観光情報を提供するスマートフォンあるいはタブレット用アプリを開発する自治体が増加している。特にも「防災アプリ」は各種災害に対する意識を高める意味でも必要であると考え、活用に対する見解を伺う。

答 山本市長 平成27年3月からスマートフォンアプリ「i広報紙」による配信サービスに取り組んでいる。「防災

アプリ」については、防災意識の向上などの点で有用であるが、アプリ開発のコスト、コンテンツの更新体制の構築が必要と考えられる。今後の課題として研究していく。

問 ■防災ラジオと防災用監視カメラの現状は

防災ラジオ導入に対する現状の動きはどうか。広大な市域をカバーするための防災用監視カメラ

は監視の目となって情報を伝える。カメラ設置の現状はどうか。

答 山本市長 防災ラジオは年度末には市内公共機関などに800台配備する。現在、機種を選定している。防災用監視カメラは、17基整備している。東日本大震災で6基被災し、現在11基で運用している。今後被災した6基の復旧も図っていく。

問 ■若者が活躍できる働く場を ICTを活用した「ふるさとテレワーク事業」「サテライトオフィス」などが注目されている。当局の見解を伺う。

答 山本市長 本年度「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」を国が公募している。来年3月の成果報告をふまえて研究したい。



古舘 章秀 議員

質問 フェリー定期航路対策協議会設置を

答弁 北海道側関係者と連携し検討



整備を待つフェリー着岸藤原埠頭

問 川崎近海汽船(株)は、平成30年春に宮古・室蘭フェリー定期航路を開設すると発表した。室蘭港は室蘭市が管理し、平成20年までフェリーの運航を行ってきたが、宮古港は旅客船岸壁等すべてが未整備で、港湾管理者は岩手県である。開港予定まで期間が無いが、①施設整備後の管理運営等の業務をどのように考えているのか。②乗船客の誘客、集荷等や継続運行に必要な支援等、

北海道側との連携が必要と思う。船会社を含めた宮古・室蘭航路に関する定期航路対策協議会の設置が必要と思うが見解を伺う。

答 山本市長 ①施設整備後の管理業務や運営ノウハウ等を含めて、川崎近海汽船(株)や関係事業者の協力が不可欠。県及び関係事業者等と協議を継続していく。②船会社を含めたフェリー航路に関する新たな組織については

北海道側の関係者と連携を図りながら検討する。

問 ■在来型工法大工に担い手支援を 農林水産業には担い手対策支援事業があるが、他産業においても担い手不足が深刻化している。特に在来型工法大工、建具大工の後継者が不足している現状から在来型工法大工担い手対策支援事業を創設すべきと思うが見解を伺う。

答 在来型工法を主体とする大工の育成機関として、宮古職業訓練協会に木造建築科がある。現在、14名の訓練生があり、震災以前に比べ増加している。訓練は順調に実施されており、現段階での制度の創設は難しいが今後検討してみる。



竹花 邦彦 議員

質問 宮古病院麻酔科医師の早期確保を

答弁 診療応援で手術等が可能に



地域医療の拠点・県立宮古病院

問 県立宮古病院の麻酔科常勤医師が不在となり、手術等が困難な状況から医療不安が高まっている。麻酔科医は全国的にも不足し、医師確保は容易ではないと言われているが、地域住民の命にかかわる問題だけに、早期の常勤医師確保が強く望まれる。市長の対応を伺う。

答 山本市長 4月から麻酔科常勤医師が不在となっていたが、9月から県立中

央病院からの診療応援により、手術等の対応が可能となった。市としても引き続き、常勤医師確保や診療体制の充実に向け、県医療局や岩手医大等に対し、派遣要請や働きかけを行っていく。

■直営診療所医師確保について

問 市の直営診療所医師の増員確保に向けた募集に対する応募等の状況どうか。

答 山本市長 3内科医診療所4医師体制とするべく取り組んでいる。問い合わせ等はあるが、直ちに配置できる状況とはなっていない。

■生活困窮者自立支援について

問 生活困窮者自立支援事業が4月から社会福祉協議会委託事業を中心に実施されている。この間の取り組みで見えて来た課題点と今後の対応を伺う。

答 山本市長 広く市民に制度を知ってもらうことと、援助が必要でありながら自発的申し出がない方々への支援が課題である。関係機関で組織する支援調整会議で、表に出てこない困窮者の情報交換や対応等の検討を進めている。



松本 尚美 議員

質問 発展期を迎える計画が見えない

答弁 官民連携で進めている



重点プロジェクト「スマートコミュニティ」のメガソーラー

問 震災以前に増しての経済、雇用の起爆剤として、政治家や山本市長の構想力と実行力の裏付けのある施策、リーディングプロジェクトが見えない。市職員が描くものではない、市長の描いた発展期の絵を示されたい。加えて産業立市を就任時より掲げているが、現状を踏まえどのような柱を増強し、屋台を支えようとしているのか、具体的な説明を求める。

答 山本市長 施策の方向や重点プロジェクトは市民の参画を得て策定されたもので、私の描く施策の方向とも一致している。計画の実現に一層努める。事業推進の環境整備に積極支援する。

したと思う。直近の市長のコメントは「ブレイングマネージャー」「キャプテン」ともしている。首長が負う責務は単に行政組織の長だけでなく、全市民のトップとして選挙で示した、実現を目指す市の姿を具体的に、施策も含め示し、市民に選択を求めたものと考える。当然に目指した目標が達成できないとすれば次なる人材にその任務を任せることになる。私はトップリーダーイコール市長と考

えるが、市長、誰が宮古市のトップリーダーか。
答 山本市長 リーダー像は、リーダー自身のタイプやその置かれた状況により様々であり、震災直後と今では変わってきている。



藤原 光昭 議員

質問 統合先となる学校施設の受入態勢は十分か

答弁 年度内に施設改修を完了させる



新里地区の統合校となる刈屋小学校

問 刈屋小学校が来年4月に統合校になるが、教室の増改築や修繕箇所も多くあり、さらにソフトの面でも不安を解消するための配慮が必要と思うが、受け入れ態勢は十分か伺う。

答 伊藤教育長 統合後の全児童数に合わせ、必要となる教室の他、図書室、トイレ、照明設備等の施設改修を年度内

に完了させる。スクールバスの運行についても、バスの乗降場所、運行時間の検証を行っていく。児童や保護者の不安の解消と安全な通学にも支障をきたさないように努めていく。来年度の教職員については、閉校する各小学校の教員や必要な支援員を配置し、児童が不安なく学校生活を送ることができるよう配慮する。

■高齢者の社会貢献で健康維持を

問 団塊の世代が高齢化を迎える時期にあって、今後も介護保険料の上昇が予測されることから高齢者自身の社会参加活動を通じて、介護予防の推進と保険料抑制のために介護予防ボランティア制度を検討すべきだが市長の見解を伺う。

答 山本市長 介護支援ボランティア制度は、事業を支援する事業者、ボランティアを受け入れる施設側の体制整備及びボランティアの育成等、様々な課題も挙げられることから今後研究していく。広大な面積の本市の中で、現在の介護予防教室を宮古市方式の介護予防施設として、今後ますますの充実を図ることが必要と考えている。



田中 尚 議員

質問 自力再建を促す施策の推進を

答弁 個々の事情にそった対応を進める

問 「住まい」の再建では災害公営住宅の整備と自力再建を促す各種施策の推進が重要と考える。今日までの到達への評価と再建を促すうえで、今後の検討策などを示されたい。

答 **山本市長**

市は独自支援策を策定、推進を図ってきた。その状況は今年3月末で約1300件、20億円の支給実績で、着実に成果をあげている。今年7月1日現在、住宅再建済世帯は

2865世帯、約63・8%となっている。今後は現状を把握し、一人一人の事情にそった対応を進める。地域木材の利用では高コストにつながるデメリットが指摘されている。建築単価の高騰対策として「地域型復興住宅」を行ってはどうか。

答 **山本市長**

地域木材利用で被災者には通常の30万円に70万円を加算し、1000万円を補助、本年8月末で

147件の利用実績がある。「岩手県地域型復興住宅」「宮古発・復興住宅ぬぐだまり」事業などの実績もあり、その進捗を注視していく。

問 JR用地取得の白紙撤回を

がする。鉛、ヒ素など特定有害物質などが確認されて以降はいつその感

質などは鑑定評価額の減少要因になる。市が、減少要因を鑑定で行わな

かった理由は何か。用地取得を白紙撤回すべきではないか。

答 **山本市長**

鑑定評価の正常な取引価格から土壌汚染の撤去費用を減額算定しており、必要ないと考える。利便性の高いダイヤ編成は利用促進の重要な要素だが、選定理由と所有者がJRだったことは別問題で、白紙撤回は必要ない。



地域木材住宅



高橋 秀正 議員

質問 消防屯所の太陽光発電設備は無駄ではないか

答弁 事業実施時は経費削減を図る



消防屯所に設置された太陽光発電設備

問 宮古市行政の主権は宮古市民である。職員は高い知識と能力を有しており、入庁時に「法令を順守し、市民のために頑張る」と宣誓をして職員となるが、そのうち忘れてしまふのか。高い知識と能力を活かし切れていない、もったいない職員が少なからずいるが、宮古市のために高い知識・能力を存分に発揮し、初心を忘れずにいただきたい。5年前の川井村との合併時に6万人いた

人口も、大震災もあり急激に少子高齢化が進み、10月には5万6133人と3800人強も減少している。市職員の方々は安閑とせず、納税者である市民に震災後の今こそ積極的に市民目線で職務に当たっていただきたい。爾俸爾禄（なんじのほうな）んじのろくは）民膏民脂（たみのこうたみのあぶらなり）下民易虐（たみしいたげやすきも）天上難欺（てんじょうあざむきがたし）。そこで

同う。被災消防団屯所建設時に3kwの太陽光発電設備を売電もせず、270万円の工事費で設置するのは無駄でないのか。

答 **山本市長**

市内8箇所の消防屯所に、災害時の電力確保、環境を守る二酸化炭素削減と再生可能エネルギーの地産地消を推進するために設置する。

問 川井簡易水道の変更は

更認可を予定しているが、水源の確認もできていないのに大丈夫か。

答 **山本市長**

寄生性の指標とされる大腸菌が検出された経緯があることから、対策として紫外線滅菌処理設備を追加し、安全で安心できる水を供給する。



今村 正 議員

質問 新庁舎建設の住民の合意形成を伺う

答弁 理解を深めていただく努力をする



JR宮古駅裏の新庁舎建設予定地

問 宮古市新庁舎建設にあたり、住民への情報開示と丁寧な説明と合意作りの努力を怠ったまま宮古市の通常の年間予算の4割（112億円÷300億円＝37%）に及ぶ事業計画をぶち上げては反発を招くのも当然である。建設予定地には鉛とヒ素の基準超過、さらには広い範囲で石炭焼却灰が埋設されている。JRからこの報告は平成26年8月にあったとのこと。用地取得費の減額合意は平成27年4月であり、

議員からは「問題が出た時点で議会に報告すべき」等の様々な批判が相次いでいる。住民投票で民意を確かめるべきであるが、市長の見解を伺う。

答 **山本市長**

市民に説明すべき重要な事項である施設の機能や規模、配置、概算事業費などは現在「基本計画」の作業の中で精査している。今後市民検討委員会や、市民説明会、パブリックコメントを実施し

ながらそれらの内容について説明し、市民の皆様の理解を深めていただくよう努めていく。市民説明会、パブリックコメント、市民アンケート調査で市民参画の場を設けており、あらためて住民投票する必要はない。

問 一般廃棄物の削減に資する「生ごみの減量化」について

生ごみは水分を多く含むため燃えにくく重油を補助燃料にして焼却されている。盛岡・紫波地区

答 **山本市長**

各地の先進的な事例を参考としながら研究し、大規模な生ごみ処理施設を建設する際には、一般廃棄物の共同処理を行っている近隣の各町村と協議していきたい。



工藤 小百合 議員

質問 少子化の現状と対策はどのようなか

答弁 各段階にきめ細やかな支援を行う



児童減少が進む小学校

問 既婚男女が希望する子どもの数は、10年前は「2人」が最多であったが、今日の調査では男性が46・2割、女性は47・4割で「3人」が最多数であった。21〜30歳の独身男女が子どもを持つことを希望する、希望しない割合について、地域により差があると思うが、本市の現状の分析と対策について伺う。

答 山本市長
市民のニーズや意向把握調査を行い、その中で現在の子どもの数や希望する子ども数についても調査し、現状把握と分析を行っていく。結婚に対する支援として出会いの場を提供する「宮古市出会いづくり支援事業」の募集を7月から開始。「いきいき岩手結婚サポートセンター」を10月から開設する。

■子育て支援の現状と課題は
問 ①医療費無料を中学校卒業までに拡大したが、受診状況の変化を伺う。②シングルマザーの就労、労働環境は雇後変化しているか、子育て支援の課題を伺う。

555名。就労は472名、全体の85・04%。就労、労働環境に大きな変化はない。

■災害に対する安全対策について
問 災害危険区域居住者の安全対策を伺う。

答 山本市長
避難指示等による迅速な避難、避難の準備をお願いしている。

質問 被災者の新しい住まいでのコミュニティは

答弁 地元自治会と情報交換を実施



小島 直也 議員



利用促進が望まれる公営住宅集会所

問 災害公営住宅の建設が着々と進んでいる。喜びを持って引越した住民の中には、新しい住環境に馴染めずに苦労している方々がいる。ことに一人暮らしの年輩の方には、今後支援が必要と思う。そこで、集会所の使い方に工夫を求める。また、自治組織の立ち上げを応援すべきであり、リーダーの育成を図るべきと思うがどうか伺う。

答 山本市長
災害公営住宅の入居者について、独自に自治会を設立するよりも地域に暮らす住民として周辺の地域自治組織に加入し、協調しながら地域に親しみ、活動することが望ましいコミュニティのあり方を考える。

問 被災者の中には仮設住宅を出た後の進路に悩んでいる方がいる。また、その後の段階には仮設住宅の集約もある。被災者にとって住居を移すということはストレスのかかることであり、健康管理の支援を厚くしていくべきと思うがどうか。

答 山本市長
すべての被災者が未来へ向けてしっかりと進んでいただくために、それぞれの悩みや不安に耳を傾け、関係機関と密接に連携しながら支援を続けていく。自宅再建した方に対しても家庭訪問を実施し、心身の状況の確認に努めていく。



■被災者の悩みに相談支援を



須賀原 千工子 議員

質問 子どもたちに震災の影響は

答弁 学力には無いが体力は低下



竹とんぼ教室

問 震災から4年7ヶ月が過ぎた。子どもたちへの様々な影響が心配である。そこで教育についての現状と課題の解決策を伺う。

答 伊藤教育長

子どもたちへの震災の影響では学力面では変化は無いが体力は低下したので各小・中学校の工夫で震災前に戻るように体力回復に努める。学習面では基礎的・基本的内容は理解できるが活用や応用に課題がある。思考・判断・表現する活動に力

を入れる。英語については作文による表現等が課題であるが県で実施の英語チャレンジテストで2年連続県平均を上回った。数学については学年が上がるほど定着状況が下がるので数学を重点化とし「みやこ学力向上ネットワーク事業」で取り組む。

8月末の長期休み後の不登校児童生徒は3名おり、生活リズムの影響や家庭環境の変化、進路への不安などが入る。

どが原因と思われる。現在30日以上

の欠席者は25名である。現在30日以上

高校再編計画について市内5校とも定員割れしているが高校は知識、技術、技能のキャリア教育をする場なので存続できるように働きかける。

答 山本市長

新駅については田老・八木沢・弘川地区で設置場所などの課題を検討中。16年度に規模や金額を示したい。三鉄が事業主体となれば過疎債の活用が可能になる。八木沢地区センターは整備優先度の高い施設と認識している。被災した公民館や地区センターの復旧を最優先に取り組んでいて順次復旧している。



内館 勝則 議員

質問 高齢者が元気で暮らし続けるための対策を

答弁 介護保険制度の安定運営と予防を充実

問 高齢化が急激に上昇することが予測される。高齢者が健康でいきいきと住み慣れた所で暮らし続けられるまちづくりを目指すための課題と対策について伺う。

答 山本市長

要介護要支援認定者が年々増えており抑制策に努めるとともに、地域包括支援センターについては、事業の効率的展開をしていく。又、地域の支え合いのための人材につ

ては、介護予防教室等を通して新たな人材確保に努めていく。介護保険制度の改正への対応は、衣料と介護連携研修会や他職種連携研修を深めていく。

費用負担の公平化については、介護保険料の負担軽減、利用者の自己負担の引き上げ等制度改正に沿った対応をしていく。

■市営住宅のあり方を検討せよ
市営住宅は老朽化が著しく、住環境にかなりの乖離がある。

問 今後の市営住宅のあり方について検討し、市民の幅広い居住ニーズに対応し、市民に支持される住宅へと再編する考えがないか。

答 山本市長

老朽化している建物について、住替えも考慮しながら撤去するとともに、団地の需要等を見極め集約・

立替を考えていく。

■自治会活性化のため外部人材の登用を
産官学連携や地域おこし協力隊など外部人材活用事業の導入を積極的に行うべきだ。

答 山本市長

担い手育成に有効な手段の一つと考える、地域住民の主体性を勘案し可能性を検討する。



介護の一翼を担う特別養護老人ホーム

■総務常任委員会視察

長野県小諸市・コンパクトシティ構想について

7月15日、長野県上田市「しなの鉄道株式会社」では、しなの鉄道の取り組みについて視察した。しなの鉄道は、平成8年5月1日に北陸新幹線開業に伴う在来線の運営を引き継ぎ、県と沿線市町村などで設立された第三セクター会社で、平成9年に開業した。乗客数は1032万9300人と年々減少傾

向。開業5年目で債務超過に陥るが県の支援を受け赤字の克服に努力し黒字経営に転じている。観光列車「ろくもん」の運行など独自企画も功を奏していることが印象的である。

7月16日、長野県小諸市では、コンパクトシティ構想について視察した。小諸市は人口43442人で25年度一般会計決算は160億円余りである。平成22年に制定した自治基本条例の理念に基づき、市民参加、市民協働でまちづくりを進め、コンパクトシティの中心拠点整備をスタートさせている。市庁舎と図書館を併設し、小諸唯一の総合病院を市役所敷地一帯で再構築し、老朽化した市庁舎の建設に準備基金21億9100万円を積み立てるなど計画的に財源確保が図られており、身の丈にあった形で市庁舎建設の財源の捻出など見習う必要がある。

7月17日、長野県安曇野市では、市民と協働のまちづくりについて視察した。安曇野市は人口9万9千人の都市で、83の区と市の連携、協働をいかに進めるかが課題であり、「区なくしては安曇野市が成り立たない」と名言されるほどのコンセプトで、区の定義、区長の位置づけが成されている。区に対する支援制度も充実しており、区の存在は自治会とともに「新しい公共」を念頭に協働のまちづくりの大きな柱となっていて参考となった。



■教育民生常任委員会視察

千葉県柏市・長寿社会まちづくりについて

8月6日、千葉県柏市の長寿社会まちづくりについて視察した。柏市では「在宅医療の普及」、「高齢者のいきがい就業」に取り組んでいる。在宅医療の普及では、医療サービスと介護保険サービスを切れ目なく適切に受けいれるようかかりつけ医のグループ形成や急性増悪時等における病院の確保、在宅医

療多職種連携研修の実施、訪問介護と介護職との連携強化、医療職と介護職との連携強化、情報共有システムの構築等多くの施策で長寿社会をつくっている。生きがい就業の創出では各分野の専門事業者が高齢者と雇用契約を結び「働く」仕組みを構築している。

8月6日、常総市（茨城県）に常総ほっとサンデー教室について視察した。小学校高学年の学習のつまづきを補ったり、学習習慣の向上のために週3日放課後に元ベテラン教師による学習指導を個別に行う教室を展開している。事業費は年間353万円、時給2千円で教員退職者を採用。学習習慣の定着や集中力が増すと児童・保護者の満足度が高い事業になっている。

8月7日、稲城市（東京都）の稲城市介護支援ボランティア制度を視察した。ここでは高齢者の介護支援ボランティア活動で地域貢献を積極的に奨励している。ポイントを対峙しそのポイントを換金した交付金を交付することで高齢者の介護保険負担を軽減する。活動10回、19回1千、20回、29回2千、30回、39回3千、40回、49回4千、50回以上5千それぞれポイントが付く。平成27年度の登録者は651人である。



■経済常任委員会視察

北海道室蘭市・平成30年6月開設予定の定期フェリー航路について

7月22日、北海道室蘭市に平成30年6月開設予定の宮古港く室蘭港定期フェリー航路について視察した。室蘭港は1872年開港、現在は国際拠点港湾として公共埠頭7か所、専門埠頭7か所で平成10年に旅客船岸壁を整備している。多目的国際ターミナルを拠点として釜山とコンテナ航路が活発に稼働し

ている。フェリーは昭和42年に開設、平成2年まで6航路運行していたが、平成20年に廃止になった。フェリーターミナルについては航路開設までに改修予定である。宮古市でも多くの準備を急ぐ必要がある。

7月22日、伊達市（北海道）の伊達ウェルシーフード（豊穠な土地）構想について視察した。これは農業・水産業・畜産業・加工業・小売業・飲食業・消費者が連携し食を通じてまちを元気にする構想のことである。短期的には①だて軽トラ日曜朝一②伊達産食材のPRイベント、中長期的には①農産物・加工品・飲食等のコーナーの整備計ること市民が住みやすいまちづくりの推進も目指している。

7月23日、伊達市「北の道の駅 だて歴史の杜」を視察した。平成24年1月（株）伊達市観光物産公社を資本金7500万円でリニューアルした。現在正社員7名、嘱託5名、パート30名で運営しており、リニューアル前の5倍の売上額である。野菜部門は平成23年2千万円が平成26年3億2千万の急激な売り上げアップしている。施設は広大で出店者表示の統一や品質管理及び適正価格等をチェックし毎月品質管理を実施することで売り上げを伸ばしている。



委員会視察報告

宮古市の様々な懸案の解決のために、各委員会で先進地の視察を行いましたので報告します

議会とくくとびっくす

市政調査会

姉妹都市黒石市議会と共に田老地区の震災復興状況を視察

宮古市政調査会は10月21日、姉妹都市の青森県黒石市の市議会と共に田老地区を訪れ、三王団地の整備状況視察や「学ぶ防災」ツアーに参加し、震災復興状況についての研修会を行いました。

両市議会議員相互の研鑽と親睦交流を目的に行われたものです。両市議会の議員が参加し、はじめに田老防潮堤での「学ぶ防災」ツアーで、ガイドさんから震災当日の状況、その後の復旧復興の説明を受けました。田老総合事務所庁舎では、たろう観光ホテルから撮影された大津波が襲う瞬間のビデオを鑑賞。息を飲む映像に大津波の恐ろしさを再認識させられました。乙部高台に整備が進む「三王団地」も視察。宅地造成と家屋建築が動き出していて、着々と進む新たなまちづくりの状況を確認することが出来ました。

姉妹都市交流は来年で50周年を迎えます。その後の黒石市

議会との交流会では、お互いの節目の年を契機に一層の絆を深めることを誓い合いました。



宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。

録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時20分頃からの放送です。

次回12月定例会

12月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。

(☎68-9113)



第5回早池峰マラソン大会

第5回早池峰マラソン大会（主催：NPO法人かわい元気社）が10月25日に開催され、晩秋の紅葉で彩る市道鈴久名横沢線を県内外から参加した317名が小雨と木枯らしが吹くコンディションの中、3km、10km、30kmのコースを疾走しました。

編集後記

編集委員
内館 勝則

宮古市の自慢の森・川・海は、
一帯が紅葉で覆われ、市民や訪
れる人々を癒してくれた野山に
も冬の到来の気配が出はじめて
います。この時期一抹の寂しさ
も禁じえません。

宮古市議会では定住化促進対
策特別委員会を設置し、3部会
により調査研究をおこなってき
ました。これらの取り組みは、
われわれ議員にとってもライフ
ワークとして取り組む課題で
す。魅力満載のポテンシャルを
持つ宮古をどう内外にアピール
し人口減少を食い止め、未来永
劫持続可能な自治体を存続させ
ていくのか我々議員に課せられ
た課題でもあります。日増しに
寒さが厳しくなっています。市
民の皆様にはご自愛くださるよ
うお祈りします。

議会広報編集特別委員会
委員長 橋本 久夫
副委員長 近藤 和也
編集委員 佐々木 清明
鳥居 晋吾
中島 清則
内館 勝則
北村 進
須賀原 チエ子